

## 一橋日本史 予想模試⑦ 解答

### I

1 新井白石。「采覧異言」。「西洋紀聞」。2海舶互市新例を出し、来航する船数と貿易額を制限して銀の流出を抑制するとともに、朝鮮使節への待遇を簡素化し、さらに朝鮮からの親書における将軍の表記を「日本国大君」から「日本国王」へ改めさせて将軍が天皇と混同されることを防ぎ、将軍の体面を保とうとした。3北畠親房。南北朝の動乱期において、度会家行の説いた伊勢神道や朱子学の大義名分論の影響を受けつつ、南朝の正当性を主張した。「職原抄」。4、鎌倉幕府は公武二元支配において優位に立ち、また、没収した所領には東国御家人を新補地頭として任じて勢力を西国まで拡大したことで、荘園領主と地頭の紛争は増加し、地頭請や下地中分が実施されると地頭の荘園支配は強化された。5九変五変論。政治権力の保有者にもとづいて時代区分を行い、公家政治から武家政治への転換という流れを示すことで徳川政権の正当性を歴史的に論証しようとした。(397字)

### II

1昭和恐慌の際の高給者の解雇などの賃金水準の低下、臨時工制度・外注の利用によるコスト低下などで企業収益が増大し、為替の低下などの条件が重化学工業の経済拡大を実現させた。また重要産業統制法による各種産業部門におけるカルテルの活動の保護と生産価格の制限や、満州事変以後の軍需の増大と政府の保護政策とに支えられて、重化学工業が目覚ましい発展を遂げた。この間の高橋財政は世界を保護主義政策に追いやる一因となり、軍需を中心とする積極財政が国内の軍需インフレの先がけとなった。2 予備役に追い込んだ皇道派将官の復権防止のために軍部大臣現役武官制を復活させるなど政治関与を強めた。3戦時経済に対応したより一層の生産力拡充のために電力管理法が公布され、のちに日本発送電が発足し、電力国家管理へと移行した。配電も配電統制令に基づき全国に9社の配電会社が設立された。4軍需融資指定金融機関制度。(386字)

### III

1国民の貯蓄傾向の高さを背景に政府が財政投融资を行い、さらに間接金融に基づく民間設備投資も活発であった。また、高い教育水準や日本的経営が労働生産性を高め、円安の進行も輸出拡大に資した。さらに原油価格低落がエネルギー革命を惹起させ、農家の収入増にも起因する国民全体の所得向上が家電製品や自動車などの国内市場を拡大させた。2美濃部亮吉。3日本においては、企業が人員整理などの減量経営、工場やオフィスの自動化を進めており、労働運動の下火や春闘での大幅賃上げ要求の減衰により高物価と高賃金の悪循環が断ち切られていた。2度の石油危機により日本の産業構造では素材・資本集約・重厚長大産業から加工組立・知識集約・軽薄短小産業への移行が生じた。4バブル経済の崩壊により生じた不良債権を理由に経営危機に陥った金融機関は信用収縮を起こし、さらに消費税の引き上げとアジア通貨危機の重複が景気後退を加速させた。(393字)